

平成28年度

燕市水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 3 9 号

平成 2 9 年 7 月 2 5 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 丸 山 吉 朗

平成 2 8 年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度燕市水道事業会計の決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 【燕市水道事業会計 決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況について	2
(1) 給水普及状況	
(2) 給水状況	
(3) 施設稼動状況	
2. 決算状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3. 経営成績について	5
(1) 総収益	
(2) 総費用	
(3) 性質別費用の内訳	
(4) 料金原価	
(5) 生産性	
4. 財政状況について	7
(1) 資産	
(2) 負債	
(3) 資本	
5. キャッシュ・フロー計算書	9
6. 経営分析について	10
(1) 構成比率	
(2) 財務比率	
(3) 収益率	
7. むすび	11
決算審査資料	12

- 注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
2 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。  
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの  
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの  
△ : 減またはマイナス

# 平成28年度「燕市水道事業会計」決算審査意見書

## 第1. 審査の対象

平成28年度燕市水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

平成29年6月8日から平成29年7月10日

(6月26日ヒアリングを実施)

## 第3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類の記載事項が法令に準拠して作成されているか、その計数の正確性、経営内容の妥当性を審査するとともに、予算執行の適否及び決算経理について関係職員から事情を聴取する等の方法により実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 1 業務状況について

### (1) 給水普及状況

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口	95,600 人	95,600 人	0 人	0.0 %
総 人 口	80,909 人	81,465 人	△ 556 人	△ 0.7 %
給 水 人 口	80,480 人	81,034 人	△ 554 人	△ 0.7 %
給 水 戸 数	34,144 戸	33,979 戸	165 戸	0.5 %
普 及 率	99.5 %	99.5 %	0.0 ㊦	

平成28年度における給水人口は80,480人で、前年度末より554人減少している。総人口に対する普及率は99.5%となっている。

### (2) 給水状況

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
総 配 水 量	12,970,884 m <sup>3</sup>	12,917,316 m <sup>3</sup>	53,568 m <sup>3</sup>	0.4 %
総 有 収 水 量	11,023,297 m <sup>3</sup>	11,127,269 m <sup>3</sup>	△ 103,972 m <sup>3</sup>	△ 0.9 %
有 収 率	85.0 %	86.1 %	△ 1.1 ㊦	

- ア. 総配水量は、12,970,884 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ53,568 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。
- イ. 総有収水量は、11,023,297 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ103,972 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少している。
- ウ. 総配水量に対する有収率は、85.0%で、前年度に比べて1.1ポイント低下している。

### (3) 施設稼働状況

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
一 日 配 水 能 力 (A)	72,500 m <sup>3</sup>	72,500 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
一 日 最 大 配 水 量 (B)	41,244 m <sup>3</sup>	42,198 m <sup>3</sup>	△ 954 m <sup>3</sup>	△ 2.3 %
一 日 平 均 配 水 量 (C)	35,537 m <sup>3</sup>	35,293 m <sup>3</sup>	244 m <sup>3</sup>	0.7 %
施 設 利 用 率 (C÷A)	49.0 %	48.7 %	0.3 ㊦	
負 荷 率 (C÷B)	86.2 %	83.6 %	2.6 ㊦	
最 大 稼 働 率 (B÷A)	56.9 %	58.2 %	△ 1.3 ㊦	

施設利用率は、一日配水能力に対して、一日平均で施設がどれだけ利用されたかを表したもので、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
水道事業収益	1,568,601,000 円	1,693,838,198 円 (1,580,528,908 円)	108.0 %
水道事業費用	1,428,031,000 円	1,279,840,901 円 (1,214,914,315 円)	89.6 %
差 引	140,570,000 円	413,997,297 円 (365,614,593 円)	

[消費税及び地方消費税を含む。( )内は消費税及び地方消費税を除く]

事業収益の決算額は16億9,383万8,198円、事業費用の決算額は12億7,984万901円であり、税込利益は4億1,399万7,297円で、当年度純利益は3億6,561万4,593円となり、前年度に比べ7,186万7,519円(16.4%)の減益となっている。

収益的収支の前年度対比は、次のとおりである。

#### ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成28年度	1,568,601,000 円	1,693,838,198 円 (1,580,528,908 円)	125,237,198 円	108.0 %
平成27年度	1,588,747,000 円	1,783,274,333 円 (1,672,266,078 円)	194,527,333 円	112.2 %
増 減	△ 20,146,000 円	△ 89,436,135 円 (△ 91,737,170 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。( )内は消費税及び地方消費税を除く]

収入の税抜き額は15億8,052万8,908円であり、前年度より9,173万7,170円(5.5%)減少している。

#### イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	1,428,031,000 円	1,279,840,901 円 (1,214,914,315 円)	148,190,099 円	89.6 %
平成27年度	1,443,390,000 円	1,303,600,045 円 (1,234,783,966 円)	139,789,955 円	90.3 %
増 減	△ 15,359,000 円	△ 23,759,144 円 (△ 19,869,651 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。( )内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の税抜き額は12億1,491万4,315円であり、前年度より1,986万9,651円(1.6%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
資 本 的 収 入	24,000,000 円	57,809,223 円	240.9 %
資 本 的 支 出	969,882,000 円	913,792,549 円 (868,197,954 円)	94.2 %
差 引 不 足 額	△ 945,882,000 円	△ 855,983,326 円	

[消費税及び地方消費税を含む。( ) 内は消費税及び地方消費税を除く]

資本的収入の決算額は5,780万9,223円、資本的支出の決算額は9億1,379万2,549円であり、差引き不足額8億5,598万3,326円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,178万863円、当年度分損益勘定留保資金4億6,758万8,561円及び建設改良積立金3億4,661万3,902円で補てんしている。

資本的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成28年度	24,000,000 円	57,809,223 円	33,809,223 円	240.9 %
平成27年度	35,400,000 円	46,810,087 円	11,410,087 円	132.2 %
増 減	△ 11,400,000 円	10,999,136 円		

収入の決算額は5,780万9,223円であり、前年度より1,099万9,136円(23.5%)増加している。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	969,882,000 円	913,792,549 円 (868,197,954 円)	56,089,451 円	94.2 %
平成27年度	907,279,000 円	827,808,388 円 (788,228,795 円)	79,470,612 円	91.2 %
増 減	62,603,000 円	85,984,161 円 (79,969,159 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。( ) 内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の決算額は9億1,379万2,549円であり、前年度より8,598万4,161円(10.4%)増加している。主に建設改良費9,090万5,651円(16.1%)の増加によるものである。

### 3 経営成績について

#### (1) 総 収 益

年度 区分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業収益	1,423,524,514 円	90.1%	1,396,628,750 円	83.5%	26,895,764 円	1.9%
営業外収益	157,004,394 円	9.9%	275,637,328 円	16.5%	△ 118,632,934 円	△ 43.0%
特別利益	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,580,528,908 円	100.0%	1,672,266,078 円	100.0%	△ 91,737,170 円	△ 5.5%

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は、15億8,052万8,908円で、前年度に比べ9,173万7,170円(5.5%)減少している。

営業収益は2,689万5,764円(1.9%)の増益で、主に料金改定に伴う給水収益2,897万1,674円(2.1%)の増収によるものである。

営業外収益は1億1,863万2,934円(43.0%)の減益で、主に雑収益1億2,312万463円(59.8%)の減収によるものである。

#### (2) 総 費 用

年度 区分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業費用	1,148,518,890 円	94.5%	1,157,499,095 円	93.7%	△ 8,980,205 円	△ 0.8%
営業外費用	66,395,425 円	5.5%	77,284,871 円	6.3%	△ 10,889,446 円	△ 14.1%
特別損失	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,214,914,315 円	100.0%	1,234,783,966 円	100.0%	△ 19,869,651 円	△ 1.6%

(消費税及び地方消費税を除く)

総費用は、12億1,491万4,315円で、前年度に比べ1,986万9,651円(1.6%)減少している。

営業費用898万205円(0.8%)の減は、主に原水及び浄水費3,197万4,640円(9.9%)の減少によるものである。

営業外費用1,088万9,446円(14.1%)の減は、支払利息及び企業債取扱諸費632万5,896円(9.9%)と雑支出456万3,550円(33.5%)の減少によるものである。

### (3) 性質別費用の内訳

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	163,032,234 円	13.4%	177,351,589 円	14.4%	△ 14,319,355 円	△ 8.1%
支払利息	57,345,286 円	4.7%	63,671,182 円	5.1%	△ 6,325,896 円	△ 9.9%
動力費	63,047,413 円	5.2%	70,016,248 円	5.7%	△ 6,968,835 円	△ 10.0%
減価償却費	514,882,004 円	42.4%	502,500,695 円	40.7%	12,381,309 円	2.5%
委託料	270,628,599 円	22.3%	275,370,152 円	22.3%	△ 4,741,553 円	△ 1.7%
修繕費	56,060,909 円	4.6%	46,291,089 円	3.7%	9,769,820 円	21.1%
薬品費	17,817,616 円	1.5%	17,103,327 円	1.4%	714,289 円	4.2%
その他経費	72,100,254 円	5.9%	82,479,684 円	6.7%	△ 10,379,430 円	△ 12.6%
計	1,214,914,315 円	100.0%	1,234,783,966 円	100.0%	△ 19,869,651 円	△ 1.6%

(消費税及び地方消費税を除く)

性質別費用の内訳では、人件費の減少額が最も大きく、前年度に比べ 1,431 万 9,355 円 (8.1%) の減で、次いでその他経費 1,037 万 9,430 円 (12.6%)、動力費 696 万 8,835 円 (10.0%)、支払利息 632 万 5,896 円 (9.9%)、委託料 474 万 1,553 円 (1.7%) の減と続いている。

一方、増加したのは減価償却費 1,238 万 1,309 円 (2.5%)、修繕費 976 万 9,820 円 (21.1%) 及び薬品費 71 万 4,289 円 (4.2%) である。

なお、給水収益に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額等	増減率
給水収益 (A)		1,418,558,428 円	1,389,586,754 円	28,971,674 円	2.1%
人件費 (B)		163,032,234 円	177,351,589 円	△ 14,319,355 円	△ 8.1%
(B) / (A) × 100		11.5%	12.8%	△ 1.3 点	

(消費税及び地方消費税を除く)

給水収益に対する人件費の割合は 11.5% であり、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

### (4) 料金原価

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減額	算式
給水原価		109.95 円	110.65 円	△ 0.70 円	給水費用 ÷ 総有収水量
供給単価		128.69 円	124.88 円	3.81 円	給水収益 ÷ 総有収水量
販売損益		18.74 円	14.23 円	4.51 円	供給単価 - 給水原価

(消費税及び地方消費税を除く)

当年度における1㎡当たりの給水原価は109円95銭と前年度に比べ70銭減少している。  
また、供給単価は前年度に比べ3円81銭増加し、128円69銭となっている。これにより販売損益は前年度に比べ4円51銭増加して、18円74銭となっている。

#### (5) 生産性

区分	年度	平成28年度	平成27年度	比較	
				増減額等	増減率
職員1人当たり	総有収水量	551,165 m <sup>3</sup>	556,363 m <sup>3</sup>	△ 5,198 m <sup>3</sup>	△ 0.9 %
同	給水人口	4,024 人	4,052 人	△ 28 人	△ 0.7 %
同	営業収益	71,176 千円	69,831 千円	1,345 千円	1.9 %
損益勘定	職員数	20 人	20 人	0 人	0.0 %

損益勘定職員1人当たりの生産性（総有収水量、給水人口、営業収益等）については、それぞれ上記のとおりである。

## 4 財政状況について

### (1) 資産

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減
年度末資産現在高		14,727,351,814 円	14,653,733,518 円	73,618,296 円
固定資産	有形固定資産	12,789,708,473 円	12,715,611,201 円	74,097,272 円
	無形固定資産	9,419,304 円	2,052,886 円	7,366,418 円
	計	12,799,127,777 円	12,717,664,087 円	81,463,690 円
流動資産	現金預金	1,723,451,574 円	1,713,395,059 円	10,056,515 円
	未収金	191,298,693 円	191,460,236 円	△ 161,543 円
	貯蔵品	13,443,770 円	12,984,136 円	459,634 円
	前払金	0 円	18,200,000 円	皆減
	その他流動資産	30,000 円	30,000 円	0 円
	計	1,928,224,037 円	1,936,069,431 円	△ 7,845,394 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 資産合計は147億2,735万1,814円で、前年度に比べ7,361万8,296円(0.5%)増加している。
- イ. 固定資産は、前年度より8,146万3,690円(0.6%)増加している。
- ウ. 流動資産は、前年度より784万5,394円(0.4%)減少している。これは、現金預金が1,005万6,515円(0.6%)増加したが、前払金が1,820万円(皆減)減少したことなどによるものである。

## (2) 負 債

区分		年度	平成28年度	平成27年度	増 減
年度末負債現在高			4,403,165,790 円	4,695,162,087 円	△ 291,996,297 円
固定負債	企業債		1,824,715,990 円	2,070,482,655 円	△ 245,766,665 円
	計		1,824,715,990 円	2,070,482,655 円	△ 245,766,665 円
流動負債	企業債		245,766,665 円	258,860,467 円	△ 13,093,802 円
	未払金		293,564,753 円	323,432,208 円	△ 29,867,455 円
	未払費用		316,229 円	322,729 円	△ 6,500 円
	引当金		38,381,815 円	44,416,815 円	△ 6,035,000 円
	その他流動負債		40,775,030 円	35,525,892 円	5,249,138 円
	計		618,804,492 円	662,558,111 円	△ 43,753,619 円
繰延収益	長期前受金		1,959,645,308 円	1,962,121,321 円	△ 2,476,013 円
	計		1,959,645,308 円	1,962,121,321 円	△ 2,476,013 円

(消費税及び地方消費税を除く)

ア. 負債合計は44億316万5,790円で、前年度に比べ2億9,199万6,297円(6.2%)減少している。

イ. 固定負債は、前年度より2億4,576万6,665円(11.9%)減少している。

ウ. 流動負債は、前年度より4,375万3,619円(6.6%)減少しており、未払金2,986万7,455円(9.2%)、企業債1,309万3,802円(5.1%)および引当金603万5,000円(13.6%)が減少したことなどによるものである。

エ. 繰延収益は、247万6,013円(0.1%)減少している。

## (3) 資 本

区分		年度	平成28年度	平成27年度	増 減
資本合計			10,324,186,024 円	9,958,571,431 円	365,614,593 円
資本金	資本金		8,264,565,640 円	6,521,380,603 円	1,743,185,037 円
	計		8,264,565,640 円	6,521,380,603 円	1,743,185,037 円
剰余金	資本剰余金		133,988,436 円	133,988,436 円	0 円
	利益剰余金		1,925,631,948 円	3,303,202,392 円	△ 1,377,570,444 円
	計		2,059,620,384 円	3,437,190,828 円	△ 1,377,570,444 円

(消費税及び地方消費税を除く)

ア. 資本合計は103億2,418万6,024円で、前年度に比べ3億6,561万4,593円(3.7%)増加している。

イ. 資本金は、82億6,456万5,640円で、前年度に比べ17億4,318万5,037円(26.7%)増加している。

ウ．剰余金は、前年度より 13 億 7,757 万 444 円（40.1%）減少している。利益剰余金の減少は、建設改良積立金が 9,086 万 8,210 円（8.1%）増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 14 億 6,843 万 8,654 円（67.3%）減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

項目	平成28年度	平成27年度	差引増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	365,614,593	437,482,112	△ 71,867,519
減価償却費	514,882,004	502,500,695	12,381,309
資産減耗費	26,874,501	26,200,855	673,646
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,035,000	△ 10,123,000	4,088,000
長期前受金戻入額	△ 74,167,944	△ 69,640,117	△ 4,527,827
支払利息及び企業債取扱諸費	57,345,286	63,671,182	△ 6,325,896
受取利息及び受取配当金	△ 85,038	△ 125,336	40,298
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,024,721	△ 2,011,270	△ 2,013,451
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	9,632,901	△ 678,043	10,310,944
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	30,000	△ 30,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,249,138	7,451,656	△ 2,202,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 459,634	808,796	△ 1,268,430
小計	894,826,086	955,567,530	△ 60,741,444
利息及び配当金の受取額	85,038	125,336	△ 40,298
利息の支払額	△ 57,345,286	△ 63,671,182	6,325,896
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>837,565,838</b>	<b>892,021,684</b>	<b>△ 54,455,846</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	△ 630,644,343	△ 316,826,669	△ 313,817,674
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	61,995,487	18,552,496	43,442,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 568,648,856</b>	<b>△ 298,274,173</b>	<b>△ 270,374,683</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,860,467	△ 263,781,957	4,921,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 258,860,467</b>	<b>△ 263,781,957</b>	<b>4,921,490</b>
資金増加額(又は減少額)	10,056,515	329,965,554	△ 319,909,039
資金期首残高	1,713,395,059	1,383,429,505	329,965,554
資金期末残高	1,723,451,574	1,713,395,059	10,056,515

業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 3,756 万 5,838 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5 億 6,864 万 8,856 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 5,886 万 467 円で、当年度の資金は 1,005 万 6,515 円の増加となり、資金期末残高は 17 億 2,345 万 1,574 円となっている。

## 6 経営分析について

### (1) 構成比率

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	算 式
固定資産構成比率	86.9 %	86.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	12.4 %	14.1 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	83.4 %	81.3 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

ア. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きければ資本が固定化し資金繰りに支障をきたすことから、一般的に比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ. 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

ウ. 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。本年度は、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

### (2) 財務比率

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	算 式
固 定 比 率	104.2 %	106.7 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.7 %	90.9 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	311.6 %	292.2 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	309.4 %	287.5 %	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

ア. 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため必然的に高率となる。本年度は、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

ウ. 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値は大きいほど良好とされ、一般に適正な流動比率は200%以上とされている。本年度は前年度に比べ19.4ポイント上昇している。

エ. 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ21.9ポイント上昇している。

### (3) 収 益 率

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	算 式
総資本利益率	2.5 %	3.0 %	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	130.1 %	135.4 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	124.0 %	120.7 %	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ア. 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。
- イ. 総収支比率は、当期の総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。本年度は、前年度に比べ5.3ポイント低下している。
- ウ. 営業収益対営業費用比率は、当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。本年度は前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

## 7 むすび

平成28年度は、水道料金の改定により給水収益が増加したことに加え、福島原子力発電所事故に係る損害賠償金等の営業外収益や維持管理費等の経費節減に努めたことにより、365,615千円の純利益が生じ、前年度に引き続き経営状況はおおむね良好であった。

しかしながら、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、更新に係る費用は今後ますます増加が見込まれ、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあると思われる。「燕市水道事業基本計画」に基づき計画的に事業を推進していくことはもとより、事業費の平準化やライフサイクルコストの低減化に向け、より長期的な視点に立って一層の効率的運営に努められたい。

また、収入未済額に係る債権については、引き続き適切かつ効率的に管理するよう努める必要があり、未収金回収に係る運用指針等のマニュアル化など、速やかに回収できる体制づくりを推進されたい。

水道は、市民生活や経済活動を支える重要なライフラインである。今後も、安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら効率のかつ合理的な事業運営に努め、安定経営に取り組むよう望むものである。

# 決算審査資料（付表）

## 目 次

第 1 表	業務実績表	13
第 2 表	予算決算対照比率表	14
第 3 表	損益計算書構成並びに前年度に対する比率表	15
第 4 表	費用使途別構成比率表	16
第 5 表	費用節別構成比率表	17
第 6 表	貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表	18
第 7 表	経営分析表	19～20

業 務 実 績 表

【第 1 表】

項 目	単位	年 度				前年度に対する比率			摘 要
		28年度	27年度	26年度	25年度	28年度	27年度	26年度	
1 総 人 口	人	80,909	81,465	81,917	82,364	99.3	99.4	99.5	年度末現在人口
2 計 画 給 水 人 口	人	95,600	95,600	95,600	95,600	100.0	100.0	100.0	
3 給 水 人 口	人	80,480	81,034	81,476	81,904	99.3	99.5	99.5	
4 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.4	100.0	100.0	100.1	(給水人口÷総人口)×100
5 総 取 水 量	m <sup>3</sup>	12,652,237	13,552,449	14,085,510	14,739,657	93.4	96.2	95.6	
6 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,970,884	12,917,316	13,360,577	13,744,815	100.4	96.7	97.2	
7 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	11,023,297	11,127,269	11,199,393	11,452,195	99.1	99.4	97.8	
8 総 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,947,587	1,790,047	2,161,184	2,292,620	108.8	82.8	94.3	
9 有 収 率	%	85.0	86.1	83.8	83.3	98.7	102.7	100.6	(総有収水量÷総配水量)×100
10 無 収 率	%	15.0	13.9	16.2	16.7	107.9	85.8	97.0	(総無収水量÷総配水量)×100
11 配 水 管 延 長	m	648,611	647,789	645,286	644,237	100.1	100.4	100.2	
12 一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,244	42,198	43,501	43,758	97.7	97.0	99.4	
13 一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	35,537	35,293	36,604	37,657	100.7	96.4	97.2	総配水量÷年間日数
14 一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	30,201	30,402	30,683	31,376	99.3	99.1	97.8	総有収水量÷年間日数
15 一 人 一 日 平 均 給 水 量	ℓ	375	375	377	383	100.0	99.5	98.4	(一日平均給水量÷給水人口)×1,000
16 一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	512	521	534	534	98.3	97.6	100.0	(一日最大配水量÷給水人口)×1,000
17 1 m <sup>3</sup> 当 り 費 用 (消費税抜き)	円	110.21	110.97	113.87	109.09	99.3	97.5	104.4	総費用÷総有収水量
18 1 m <sup>3</sup> 当 り 収 益 (消費税抜き)	円	143.38	150.29	134.33	126.93	95.4	111.9	105.8	総収益÷総有収水量
19 1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 費 用 (給水原価)(消費税抜き)	円	109.95	110.65	112.26	108.91	99.4	98.6	103.1	給水費用÷総有収水量
20 1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 収 益 (供給単価)(消費税抜き)	円	128.69	124.88	124.73	124.63	103.1	100.1	100.1	給水収益÷総有収水量
21 職 員 数	人	※注) 23	23	23	24	100.0	100.0	95.8	※注)内1名は再任用短時間勤務職員

予算決算対照比率表

【第 2 表】

収益的収支

[消費税及び地方消費税を含む。( )内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 水道事業収益	円 1,568,601,000	円 1,588,747,000	円 1,614,210,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,693,838,198 (1,580,528,908)	円 1,783,274,333 (1,672,266,078)	円 1,612,516,633 (1,504,406,022)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 108.0	% 112.2	% 99.9
(1) 営業収益	1,478,477,000	1,499,253,000	1,522,265,000	94.3	94.4	94.3	1,536,833,748 (1,423,524,514)	1,507,636,317 (1,396,628,750)	1,514,224,116 (1,406,117,174)	90.7 (90.1)	84.5 (83.5)	93.9 (93.5)	103.9	100.6	99.5
(2) 営業外収益	90,122,000	89,492,000	91,943,000	5.7	5.6	5.7	157,004,450 (157,004,394)	275,638,016 (275,637,328)	98,292,517 (98,288,848)	9.3 (9.9)	15.5 (16.5)	6.1 (6.5)	174.2	308.0	106.9
(3) 特別利益	2,000	2,000	2,000	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
1 水道事業費用	1,428,031,000	1,443,390,000	1,455,442,000	100.0	100.0	100.0	1,279,840,901 (1,214,914,315)	1,303,600,045 (1,234,783,966)	1,346,038,556 (1,275,277,911)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	89.6	90.3	92.5
(1) 営業費用	1,329,177,000	1,330,800,457	1,333,979,000	93.1	92.2	91.7	1,184,062,396 (1,148,518,890)	1,194,017,320 (1,157,499,095)	1,231,422,614 (1,191,696,013)	92.5 (94.5)	91.6 (93.7)	91.5 (93.4)	89.1	89.7	92.3
(2) 営業外費用	95,850,000	109,588,543	104,808,000	6.7	7.6	7.2	95,778,505 (66,395,425)	109,582,725 (77,284,871)	101,135,571 (70,101,527)	7.5 (5.5)	8.4 (6.3)	7.5 (5.5)	99.9	100.0	96.5
(3) 特別損失	4,000	1,000	13,655,000	0.0	0.0	0.9	0 (0)	0 (0)	13,480,371 (13,480,371)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.0 (1.1)	0.0	0.0	98.7
(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0.2	0.2	0.2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0

資本的収支

[消費税及び地方消費税を含む。( )内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 資本的収入	円 24,000,000	円 35,400,000	円 32,450,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 57,809,223	円 46,810,087	円 11,048,306	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 240.9	% 132.2	% 34.0
(1) 工事負担金	24,000,000	35,400,000	32,450,000	100.0	100.0	100.0	57,809,223	46,810,087	11,048,306	100.0	100.0	100.0	240.9	132.2	34.0
1 資本的支出	969,882,000	907,279,000	849,836,000	100.0	100.0	100.0	913,792,549 (868,197,954)	827,808,388 (788,228,795)	785,049,959 (748,618,989)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	94.2	91.2	92.4
(1) 建設改良費	711,019,000	643,495,000	586,335,000	73.3	70.9	69.0	654,932,082 (609,337,487)	564,026,431 (524,446,838)	521,752,262 (485,321,292)	71.7 (70.2)	68.1 (66.5)	66.5 (64.8)	92.1	87.7	89.0
(2) 企業債償還金	258,863,000	263,784,000	263,501,000	26.7	29.1	31.0	258,860,467 (258,860,467)	263,781,957 (263,781,957)	263,297,697 (263,297,697)	28.3 (29.8)	31.9 (33.5)	33.5 (35.2)	100.0	100.0	99.9

損益計算書構成並びに前年度に対する比率表

【第 3 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	1,148,518,890	1,157,499,095	1,191,696,013	94.5	93.7	93.4	99.2	97.1	1 営業収益	1,423,524,514	1,396,628,750	1,406,117,174	90.1	83.5	93.5	101.9	99.3
(1) 原水及び 浄水費	291,839,281	323,813,921	356,906,833	24.0	26.2	27.9	90.1	90.7	(1) 給水収益	1,418,558,428	1,389,586,754	1,396,909,507	89.8	83.1	92.8	102.1	99.5
(2) 配水及び 給水費	144,065,730	130,704,461	146,452,237	11.9	10.6	11.5	110.2	89.2	(2) 受託工事 収益	3,268,288	4,071,645	5,277,075	0.2	0.2	0.4	80.3	77.2
(3) 受託工事費	2,854,400	3,556,024	4,608,800	0.2	0.3	0.4	80.3	77.2	(3) その他 の営業 収益	1,697,798	2,970,351	3,930,592	0.1	0.2	0.3	57.2	75.6
(4) 総係費	168,002,974	170,723,139	163,735,031	13.8	13.8	12.8	98.4	104.3	2 営業外収益	157,004,394	275,637,328	98,288,848	9.9	16.5	6.5	57.0	280.4
(5) 減価償却費	514,882,004	502,500,695	491,177,264	42.4	40.7	38.5	102.5	102.3	(1) 受取利息 及び配当 金	85,038	125,336	124,996	0.0	0.0	0.0	67.8	100.3
(6) 資産減耗費	26,874,501	26,200,855	28,815,848	2.2	2.1	2.3	102.6	90.9	(2) 他会計 補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(7) その他 営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	(3) 長期前 受金入 戻	74,167,944	69,640,117	69,553,367	4.7	4.2	4.6	106.5	100.1
2 営業外費用	66,395,425	77,284,871	70,101,527	5.5	6.3	5.5	85.9	110.2	(4) 雑収益	82,751,412	205,871,875	28,610,485	5.2	12.3	1.9	40.2	719.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,345,286	63,671,182	69,812,369	4.7	5.2	5.5	90.1	91.2									
(2) 雑支出	9,050,139	13,613,689	289,158	0.8	1.1	0.0	66.5	4,708.0									
3 特別損失	0	0	13,480,371	0.0	0.0	1.1	—	皆減									
(1) 過年度損益 修正損	0	0	631,917	0.0	0.0	0.0	—	皆減									
(2) その他 特別損失	0	0	12,848,454	0.0	0.0	1.1	—	皆減									
小 計	1,214,914,315	1,234,783,966	1,275,277,911	100.0	100.0	100.0	98.4	96.8	小 計	1,580,528,908	1,672,266,078	1,504,406,022	100.0	100.0	100.0	94.5	111.2
当年度純利益	365,614,593	437,482,112	229,128,111				83.6	190.9									
合 計	1,580,528,908	1,672,266,078	1,504,406,022				94.5	111.2	合 計	1,580,528,908	1,672,266,078	1,504,406,022				94.5	111.2

費用使途別構成比率表

【第 4 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計				
	金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率	
	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1 営業費用	163,032,234	177,351,589	91.9	100.0	100.0	985,486,656	980,147,506	100.5	93.7	92.7	1,148,518,890	1,157,499,095	99.2	94.5	93.7
(1) 原水及び 浄水費	20,715,763	26,115,465	79.3	12.7	14.7	271,123,518	297,698,456	91.1	25.8	28.2	291,839,281	323,813,921	90.1	24.0	26.2
(2) 配水及び 給水費	82,099,206	86,867,984	94.5	50.4	49.0	61,966,524	43,836,477	141.4	5.9	4.1	144,065,730	130,704,461	110.2	11.9	10.6
(3) 受託工事費	—	—	—	—	—	2,854,400	3,556,024	80.3	0.3	0.3	2,854,400	3,556,024	80.3	0.2	0.3
(4) 総 係 費	60,217,265	64,368,140	93.6	36.9	36.3	107,785,709	106,354,999	101.3	10.2	10.1	168,002,974	170,723,139	98.4	13.8	13.8
(5) 減価償却費	—	—	—	—	—	514,882,004	502,500,695	102.5	48.9	47.5	514,882,004	502,500,695	102.5	42.4	40.7
(6) 資産減耗費	—	—	—	—	—	26,874,501	26,200,855	102.6	2.6	2.5	26,874,501	26,200,855	102.6	2.2	2.1
2 営業外費用	—	—	—	—	—	66,395,425	77,284,871	85.9	6.3	7.3	66,395,425	77,284,871	85.9	5.5	6.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	57,345,286	63,671,182	90.1	5.4	6.0	57,345,286	63,671,182	90.1	4.7	5.2
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	—	9,050,139	13,613,689	66.5	0.9	1.3	9,050,139	13,613,689	66.5	0.8	1.1
3 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
(2) そ の 他 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	163,032,234	177,351,589	91.9	100.0	100.0	1,051,882,081	1,057,432,377	99.5	100.0	100.0	1,214,914,315	1,234,783,966	98.4	100.0	100.0

費用節別構成比率表

【第 5 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額			構 成 比 率			前 年 度 対 する 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%		%	%	%
1 人 件 費	163,032,234	177,351,589	178,447,698	13.4	14.4	13.9	91.9	99.4
給 料	81,004,382	86,839,701	88,377,810	6.6	7.0	6.9	93.3	98.3
手 当	47,366,343	51,841,211	50,308,914	3.9	4.2	3.9	91.4	103.0
賞与引当金繰入額	11,841,000	12,092,000	12,115,000	1.0	1.0	0.9	97.9	99.8
法 定 福 利 費	22,820,509	26,578,677	27,645,974	1.9	2.2	2.2	85.9	96.1
2 物 件 そ の 他 の 経 費	1,051,882,081	1,057,432,377	1,096,830,213	86.6	85.6	86.1	99.5	96.4
旅 費	303,063	108,548	71,810	0.0	0.0	0.0	279.2	151.2
報 償 費	172,000	437,334	215,000	0.0	0.0	0.0	39.3	203.4
被 服 費	25,760	43,220	195,160	0.0	0.0	0.0	59.6	22.1
備 消 品 費	6,074,142	10,279,418	8,891,920	0.5	0.8	0.7	59.1	115.6
燃 料 費	709,186	768,228	881,826	0.1	0.1	0.1	92.3	87.1
光 熱 水 費	1,417,747	1,501,146	1,970,346	0.1	0.1	0.2	94.4	76.2
印 刷 製 本 費	2,775,540	3,369,810	2,350,680	0.2	0.3	0.2	82.4	143.4
通 信 運 搬 費	5,147,514	5,151,287	5,061,481	0.4	0.4	0.4	99.9	101.8
広 告 費	20,000	20,000	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	270,628,599	275,370,152	306,191,447	22.3	22.3	24.0	98.3	89.9
手 数 料	6,844,174	6,841,259	6,676,355	0.6	0.6	0.5	100.0	102.5
賃 借 料	4,957,119	4,820,000	4,474,452	0.4	0.4	0.4	102.8	107.7
修 繕 費	56,060,909	46,291,089	48,902,591	4.6	3.7	3.8	121.1	94.7
路 面 復 旧 費	572,900	1,955,000	3,688,400	0.1	0.2	0.3	29.3	53.0
動 力 費	63,047,413	70,016,248	74,607,325	5.2	5.7	5.9	90.0	93.8
薬 品 費	17,817,616	17,103,327	20,528,857	1.5	1.3	1.6	104.2	83.3
材 料 費	933,366	1,143,306	933,967	0.1	0.1	0.1	81.6	122.4
受 水 費	16,986	16,006	31,584	0.0	0.0	0.0	106.1	50.7
研 修 費	245,928	51,023	47,225	0.0	0.0	0.0	482.0	108.0
厚 生 費	27,300	8,100	17,400	0.0	0.0	0.0	337.0	46.6
会 費 負 担 金	507,138	542,104	549,471	0.0	0.0	0.0	93.5	98.7
保 険 料	1,418,594	1,310,927	1,367,706	0.1	0.1	0.1	108.2	95.8
公 課 費	137,100	109,400	142,400	0.0	0.0	0.0	125.3	76.8
貸倒引当金繰入額	1,015,657	633,000	829,000	0.1	0.1	0.1	160.5	76.4
工 事 請 負 費	2,854,400	3,556,024	4,608,800	0.2	0.3	0.4	80.3	77.2
減 価 償 却 費	514,882,004	502,500,695	491,177,264	42.4	40.7	38.5	102.5	102.3
固 定 資 産 除 却 費	26,874,501	26,200,855	28,815,848	2.2	2.1	2.3	102.6	90.9
企 業 債 利 息	57,345,286	63,671,182	69,812,369	4.7	5.2	5.5	90.1	91.2
そ の 他 雑 支 出	9,050,139	13,613,689	289,158	0.8	1.1	0.0	66.5	4,708.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	631,917	0.0	0.0	0.0	—	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	12,848,454	0.0	0.0	1.0	—	皆減
合 計	1,214,914,315	1,234,783,966	1,275,277,911	100.0	100.0	100.0	98.4	96.8

貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表

【第 6 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率				金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
	円		円	%	%	%	%	%		円		円		%	%	%	%	%	
1 固定資産	12,799,127,777	12,717,664,087	12,698,858,141	86.9	86.8	89.1	100.6	100.1	1 固定負債	1,824,715,990	2,070,482,655	2,329,343,122	12.4	14.1	16.4	88.1	88.9		
(1)有形固定資産	12,789,708,473	12,715,611,201	12,697,122,717	86.8	86.8	89.1	100.6	100.1	(1)企業債	1,824,715,990	2,070,482,655	2,329,343,122	12.4	14.1	16.4	88.1	88.9		
(減価償却累計額)	(12,043,876,879)	(11,592,361,459)	(11,141,339,030)	(81.8)	(79.1)	(78.1)	(103.9)	(104.0)	(2)引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-		
(2)無形固定資産	9,419,304	2,052,886	1,735,424	0.1	0.0	0.0	458.8	118.3	2 流動負債	618,804,492	662,558,111	445,008,819	4.2	4.5	3.1	93.4	148.9		
2 流動資産	1,928,224,037	1,936,069,431	1,558,473,812	13.1	13.2	10.9	99.6	124.2	(1)企業債	245,766,665	258,860,467	263,781,957	1.7	1.8	1.8	94.9	98.1		
(1)現金・預金	1,723,451,574	1,713,395,059	1,383,429,505	11.7	11.7	9.7	100.6	123.9	(2)未払金	293,564,753	323,432,208	98,531,575	2.0	2.2	0.7	90.8	328.3		
(2)未収金	191,298,693	191,460,236	161,191,375	1.3	1.3	1.1	99.9	118.8	(3)未払費用	316,229	322,729	81,236	0.0	0.0	0.0	98.0	397.3		
(3)貯蔵品	13,443,770	12,984,136	13,792,932	0.1	0.1	0.1	103.5	94.1	(4)引当金	38,381,815	44,416,815	54,539,815	0.2	0.3	0.4	86.4	81.4		
(4)前払金	0	18,200,000	0	0.0	0.1	0.0	皆減	皆増	(5)その他流動負債	40,775,030	35,525,892	28,074,236	0.3	0.2	0.2	114.8	126.5		
(5)その他流動資産	30,000	30,000	60,000	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	3 繰延収益	1,959,645,308	1,962,121,321	1,961,890,693	13.3	13.4	13.8	99.9	100.0		
									(1)長期前受金	1,959,645,308	1,962,121,321	1,961,890,693	13.3	13.4	13.8	99.9	100.0		
									4 資本金	8,264,565,640	6,521,380,603	6,521,380,603	56.1	44.5	45.7	126.7	100.0		
									5 剰余金	2,059,620,384	3,437,190,828	2,999,708,716	14.0	23.5	21.0	59.9	114.6		
									(1)資本剰余金	133,988,436	133,988,436	133,988,436	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0		
									(2)利益剰余金	1,925,631,948	3,303,202,392	2,865,720,280	13.1	22.6	20.1	58.3	115.3		
									(当年度純利益)	(365,614,593)	(437,482,112)	(229,128,111)	(2.5)	(3.0)	(1.6)	(83.6)	(190.9)		
資産合計	14,727,351,814	14,653,733,518	14,257,331,953	100.0	100.0	100.0	100.5	102.8	負債・資本合計	14,727,351,814	14,653,733,518	14,257,331,953	100.0	100.0	100.0	100.5	102.8		

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その1)

水道事業

分析項目		28年度	27年度	26年度	25年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	86.9	86.8	89.1	87.8	固定資産÷総資産×100	総資産の中で固定資産の占める割合。比率が小さいほうが望ましい。
	2 流動資産構成比率	13.1	13.2	10.9	12.2	流動資産÷総資産×100	総資産の中で流動資産の占める割合。比率の大きいほうが望ましい。
	3 固定負債構成比率	12.4	14.1	16.3	20.0	固定負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で固定負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	4 流動負債構成比率	4.2	4.5	3.1	2.0	流動負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で流動負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	5 自己資本構成比率	83.4	81.3	80.5	78.0	(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+資本)×100	総資本の中で自己資本の占める割合。比率が大きいほど安定性があるとされている。
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	15.1	15.2	12.3	14.0	流動資産÷固定資産×100	固定資産に対して流動資産の占める割合。比率が大きいほうが望ましい。
	7 固 定 比 率	104.2	106.7	110.6	112.5	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定資産の割合。100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率	90.7	90.9	91.9	89.6	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	長期資本に対して固定資産の割合。
	9 流 動 比 率	311.6	292.2	350.2	608.9	流動資産÷流動負債×100	流動負債の返済能力。200%以上が望ましい。
	10 当座比率(酸性試験比率)	309.4	287.5	347.1	604.4	{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債×100	当座資金の調達運用は円滑にしているか。100%以上が望ましい。
	11 現 金 預 金 比 率	278.5	258.6	310.9	550.5	現金預金÷流動負債×100	資金の調達運用は円滑にしているか。比率は高いほどよい。
	12 負 債 比 率	35.8	39.4	41.2	28.2	負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して負債の割合。100%以下が望ましい。
	13 固 定 負 債 比 率	14.9	17.4	20.3	25.7	固定負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定負債の割合。100%以下が望ましい。
14 流 動 負 債 比 率	5.0	5.6	3.9	2.6	流動負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して流動負債の割合。比率の小さいほうが望ましい。	

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その2)

水道事業

分析項目		28年度	27年度	26年度	25年度	計 算 式	説 明
回 転 率	15 総 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本 *平均総資本=(昨年度総資本+本年度総資本)÷2	総資本が1年間に何回位回転するか。総資本の活動能力を表す。
	16 自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本 *平均自己資本=((昨年度資本+剰余金+繰延収益)+(本年度同))÷2	自己資本が1年間に何回位回転するか。一般的に比率が高いほど営業活動は活発なことを表す。
	17 固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産	固定資産が1年間に何回位回転するか。高いほうが望ましい。
	18 流 動 資 産 回 転 率	0.7	0.8	0.8	0.8	(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産	流動資産が1年間に何回位回転するか
	19 現 金 預 金 回 転 率	1.2	1.1	1.4	1.1	当年度支出金÷平均(現金預金+短期貸付金)	現金が1年間に何回位回転するか
	20 未 収 金 回 転 率	10.5	10.5	10.5	10.5	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金	未収金が1年間に何回位回転するか
	21 貯 蔵 品 回 転 率	1.7	1.3	1.6	1.9	(期首貯+当年度購入額+当年度発生額－期末貯)÷平均貯蔵品	貯蔵品が1年間に何回位回転するか
	22 減 価 償 却 率	3.9	3.8	3.7	3.6	当年度減価償却費÷(期末償却資産+当年度減価償却費)×100	減価償却率は平均どの位か
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	2.5	3.0	1.6	1.4	当年度純利益÷平均総資本×100	総資本に対してどれだけ純利益をあげたかを比較する。比率は大きいほどよい。
	24 自 己 資 本 利 益 率	3.0	3.7	2.0	1.8	当年度純利益÷平均自己資本×100	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	25 純 利 益 対 総 収 益 率	23.1	26.2	15.2	14.1	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示す。比率は大きいほどよい。
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	19.3	17.1	15.2	18.2	営業利益÷営業収益×100	営業収益中に占める営業利益はどの位か。比率の大きいほうが望ましい。
	27 総 収 支 比 率	130.1	135.4	118.0	116.4	総収益÷総費用×100	総費用に対してどれだけ総利益をあげたか。標準は100%で、比率は大きいほどよい。
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	124.0	120.7	118.0	122.3	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
そ の 他	29 利 子 負 担 率	2.8	2.7	2.7	2.7	支払利息÷(企業債+一時借入金)×100	借入金に対してどの位利息を払っているか。比率の小さいほうが望ましい。
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	29.4	28.1	36.6	39.6	企業債償還金÷(減価償却費+当年度純利益)×100	企業債の償還能力はどの位か。比率の小さいほうが望ましい。